

ベルリンの壁、崩壊30年

毎日新聞2019年11月13日 東京朝刊



トーマス・アーベ氏

[PR]

第二次世界大戦後のドイツを分断し、米ソ冷戦時代の象徴と言われたベルリンの壁が崩壊して30年たつ。融和への期待に浮き立った欧州は今、移民・難民の排斥や英国の欧州連合（EU）離脱などを巡り課題を抱える。壁の崩壊とその後のドイツ統一はどのような功罪をもたらしたのか。3人の識者に聞いた。

旧東独に残る「二級市民」意識 トーマス・アーベ 社会学者（旧東独出身）

1989年11月9日、ベルリンの壁に集まった人々が写真に納まっている。人々はその後、壁に登って踊り、ハンマーを振るって壁を壊し始めた。旧東独の非暴力の市民デモがもたらした「平和革命」の象徴だ。

東西ベルリン間の国境が開かれて東独側から西独側に流れ出た人々は、西側世界に仲間入りすることを望んだ。旧西独政府は旧東独の政府や、デモで重要な役割を果たしてきた市民勢力が参加する「円卓会議」と交渉しようとはしなかった。90年3月に旧東独で人民議会選挙が行われた。選挙戦では政権を握っていた社会主義統一党（SED、選挙時は民主社会党に改称）に対し、早期の統一を訴え、コール西独首相（当時）の与党キリスト教民主同盟（CDU）の支援を受けた「ドイツ連合」が地滑り的大勝利を収めた。東西統一は壁の崩壊から11カ月後のことだった。

ドイツの統一には経済的、制度・法律的、そして象徴・イデオロギー的な三つの側面がある。

経済面では政治的な統一に先立ち、90年7月1日に「経済・通貨同盟」が発効。旧東独地域は旧西独のシステムに組み込まれた。しかし東独マルクを実際よりも高く見積もり原則1対1の比率で交換したため、旧東独地域の経済は打撃を受けた。国営企業は次々に西側に売却され、民営化されたが、生き残れず多くが閉鎖された。

制度・法律的な統合は素早く行われ、旧東独に旧西独のシステムが導入された。旧東独側にリベラルな法治国家システムがもたらされた一方で、旧西独のシステムによる統治につながった。旧東独出身者でエリートの地位を得られたのは少数派だった。

これは象徴・イデオロギー的な側面にもつながる。西の上司と東の従業員、西の家主に東の借り主、そしてメディアにおける西の編集長と東の読者・視聴者だ。旧東独の地元紙が西側のメディア企業体を買収された結果、旧東独には多様な報道がなくなった。そのため、西側の視点でのみ旧東独が描かれるようになった。

旧東独の約半数が西側と対等に扱われていない「二級市民」だと感じている。そう思う人は年長者に多く、壁崩壊時に少年だった世代は最も少ない。だが、その後の世代では再び増えている。19～30歳では、出身地によって何らかの違いがあると思うかとの問いに、旧西独の3分の2近くが「いいえ」と答えたのに対し、旧東独の3分の2近くが「はい」と答えた。再統一に関する東西の評価は、まったく異なる様相を呈している。

欧州では右派ポピュリズムが強くなっている。旧東独では「ドイツのための選択肢 (AfD)」が自分たちを「東の声」だと称している。連邦、州レベルの政治にもこの傾向は影響を与えつつある。連邦議会選挙後の政権発足に半年近くを要した点もその一例だ。こうした動きは欧州政治にも影響を及ぼす。欧州連合 (EU) は、英国の離脱など課題が山積しているが、国内の政治分裂を背景に、ドイツがこれまでのような主導的役割をEUで果たすことが難しい状況になっている。(寄稿、訳・念佛明奈)